

【金融】

日本産業推進機構が 中部・北陸限定ファンドを設立

日本産業推進機構（津坂純社長）が、中部・北陸地域に特化したファンドを設立した。

ファンド名は「中部・北陸地域活性化投資事業有限責任組合」。投資対象は、愛知・岐阜・三重・静岡・長野・富山・石川・福井の8県。三重銀行や中京銀行など、地元金融機関から出資を募り、30億円程度の規模で始める。成長性や潜在能力の高い中小企業に出資し、海外進出や人材育成を後押しする。

「同地域で日本の製造業の3分の1を占めるだけに投資には大きな魅力がある。ヒト・モノ・カネの経営資源が少ない中堅・中小企業にとって成長資金需要



津坂 純氏

は沢山あ
る「関係
筋」
地域限
定のファ

ンドを巡っては今年6月、埼玉りそな銀行が埼玉県東松山市などと共同で「東松山起業家サポートファンド」を設立。市内で起業を希望する人や創業して間もない企業を対象に、10年間で15社程度の創業支援を行うとしている。

言うまでもなく、地方銀行には地域活性化に貢献する金融機関として、創業支援を行ったり、企業同士のビジネスマッチングなどの効果が期待されているが、成果が十分に出ているとはいえない状況が続く。

金融庁には、「どこの地銀も表向きは『地域密着姿勢』をアピールするが、実態は貸倒リスクの低い自治体・大企業向け融資に偏ったり、東京など大都市での融資競争に走ったりして、地元での有望企業・事業の発掘など地域金融の担い手としての機能を十分に果たしていない」（監督局幹部）との思いがある。その意味でも、地域限定ファンドの組成は地方創生につながるとして期待が大きい。